

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年12月

株式会社 新生銀行

■ 目 次 ■

(概要) 経営の概況

1. 平成17年9月期決算の概況-----	2
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況-----	5
(2) 経営合理化の進捗状況-----	22
(3) 不良債権処理の進捗状況-----	24
(4) 国内向け貸出の進捗状況-----	25
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方-----	29
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況-----	30
図表1. 収益動向及び計画-----	32
図表2. 自己資本比率の推移-----	35
図表5. 部門別純収益動向-----	37
図表6. リストラの推移及び計画-----	38
図表7. 子会社・関連会社一覧-----	39
図表8. 経営諸会議・委員会の状況-----	41
図表9. 担当業務別役員名一覧-----	42
図表10. 貸出金の推移-----	43
図表12. リスク管理の状況-----	44
図表13. 金融再生法開示債権の状況-----	46
図表14. リスク管理債権情報-----	47
図表15. 不良債権処理状況-----	48
図表17. 倒産先一覧-----	49
図表18. 評価損益総括表-----	50
図表19. オフバランス取引総括表-----	52
図表20. 信用力別構成-----	52

(概要) 経営の概況

1. 平成17年9月期決算の概況

《決算の概況》

平成17年9月期の損益状況は、貸出金はじめ運用残高が増加に転じたことにより資金利益が増加した一方、投資銀行業務・リテール・バンキング業務も堅調に推移したことから、業務粗利益は前年同期比56億円増の704億円となりました。一方、経費は362億円と年度計画に対して49.5%の進捗となっております。この結果、実質業務純益は、前年同期比49億円増の342億円となりました。

なお、以上の収益には、クレジットトレーディング業務関連収益を含む金銭の信託運用損益121億円を含んでおります。

これに、退職給付費用10億円や不良債権処理が全体で24億円の取崩となったことなどが加わり、税引後当期純利益は392億円となりました。

(億円)

	平成16年 9月期 実績	平成17年 3月期 実績	平成18年 3月期 計画	平成17年 9月期 実績
業務粗利益	648	1,238	1,352	704
経費(含む税金)	356	689	731	362
実質業務純益(注)	293	550	621	342
経常利益	246	467	620	329
当期(中間)純利益	373	681	680	392

(注) クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

《業務粗利益》

業務粗利益は、貸出金はじめ運用残高が増加に転じたことにより資金利益が増加した一方、投資銀行業務・リテール・バンキング業務も堅調に推移したことから、前年同期比56億円増の704億円となりました。

《経費》

経費につきましては、戦略分野には重点的に経営資源を投入するも、業務の合理化・効率化につき経営の重要課題として取り組んだ結果、経費総額で前年同期比6億円増の362億円となりました。年間計画731億円に対して49.5%の進捗となっておりますが、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めます。

(億円)

		平成17年 3月期 実績	平成18年 3月期 計画	平成17年 9月期 実績
	人件費	286	301	141
	物件費(除く税金)	369	394	200
	経費合計	689	731	362

《業務純益》

以上の結果、一般貸倒引当金繰入繰入前の実質業務純益（含むクレジットトレーディング関連利益等）は342億円となり、前年同期比49億円増となりました。なお、年度計画621億円に対しましては、約55%の進捗となりました。

《臨時損益・経常利益・当期利益》

臨時損益では、株式等関連損益1億円、貸出金償却・債権処分損5億円、退職給付費用10億円などが加わり、経常利益は329億円になりました。これに、貸倒引当金の取崩益29億円、連結納税に伴う子会社からの還付等29億円や繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額3億円の繰入などが加わり、中間純利益は392億円となりました。当期純利益の年間計画680億円に対して、約58%の進捗となっております。

また、繰延税金資産につきましては、前年度同様、今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。当中間期末の計上残高は250億円（株式等評価差額金における繰延税金負債29億円控除後）となっております。

《剰余金の状況》

経営健全化計画における剰余金の積みあがり状況につきましては、平成17年9月期実績で3,417億円となっております。

(億円)

	平成17年 3月期 実績	平成18年 3月期 計画	平成17年 9月期 実績
剰余金	3,070	3,659	3,417

《自己資本比率》

平成17年9月末の自己資本比率は、上半期の好調な期間損益に加え、前期に

アプラス、昭和リースを子会社化した際に計上した、連結調整勘定・無形固定資産の償却が進展したことから、自己資本の総額が増加いたしました。これにより、連結自己資本比率は、前3月末比0.38%増の12.16%となり、うちTier I比率は、前3月末比0.47%増の7.47%となりました。

	平成17年 3月期 実績	平成18年 3月期 計画	平成17年 9月期 実績
うちTier I 比率	7.00%	7.40%	7.47%
自己資本比率(連結)	11.78%	12.00%	12.16%

※平成18年3月期の業績予想

平成18年3月期の単体の業績につきましては、実質業務純益(含むクレジット・トレーディング関連利益等)を620億円、税引後当期純利益を680億円と予想しております。中間期の好調な実績を踏まえ、年度では計画を達成する見込みです。

(億円)

	平成18年 3月期 計画	平成17/9 実績	平成18年 3月期予想 (今回)
実質業務純益(注)	621	342	620
経常利益	620	329	620
当期(中間)純利益	680	392	680

(注)クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

《組織・営業体制の強化》

弊行は、今後の多様な顧客ニーズにスピーディーに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、本部機構や営業部・支店までを含め、事業法人・金融法人・個人の各部門、金融商品部門、リスク管理部門といった顧客属性と業務の特性に応じたビジネスユニット毎に組織の再編・強化を図っております。

営業部門である事業法人部門、金融法人部門、法人戦略部門と投資銀行業務を推進する金融商品部門を統合して創設した「インスティテューショナルバンキング部門」（以下「IB部門」）については、対顧客マーケティングと金融商品開発の両機能をさらに融合させ、お客様のニーズに最適なソリューションを迅速に提供する体制を構築すべく、逐次組織改正を実施しております。

平成17年5月には、ビジネス成長の著しいノンリコースローン等の不動産ファイナンス業務を独立させ不動産ファイナンス本部を新設し、また長年にわたり構築されてきた取引関係を活かすべく、公的セクターに対するビジネスを独立させ公共金融本部を新設したことにより、IB部門は従来の4本部体制から6本部体制となりました（なお、ノンバンクフィナンシャルサービス本部は、10月より「コンシューマーアンドコマースファイナンス本部」に名称変更）。同時に、顧客ニーズにフォーカスしたセグメント毎の業務推進によりビジネス機会の最大化を図るべく、RM組織の再編も行っております。

今後とも、お客様の多様かつ複雑化していくニーズに応え、高度な商品・サービスを機動的、効果的に提供する体制の構築に努めてまいります。

リテール部門においては、平成13年6月5日から新しいリテールバンキング業務をスタートし、本店を皮切りに順次店舗のファイナンシャルセンター化を図ってきており（なお、個人のお客様向けには支店の名称を「フィナンシャルセンター」に統一しております）、現在までに国内29本支店全てのフィナンシャルセンター化を完了いたしました。また、お客様のニーズに対応した、より良質な金融商品・サービスをより機動的に提供すべく、逐次同部門の整備・拡大を図ってきており、このうち、平成17年6月には、CRM室をお客様サービス室と統合し、顧客に関する情報を統合的に管理し、調査、分析および苦情処理を担当する「顧客開発推進部」を新設し、さらに既存顧客に対するDM等のコンタクトを通じたクロスセル強化のため「ダイレクトマーケティング部」を新設する等といった組織改正を実施しました。

また、再民営化以降、六本木、目黒（13年12月）を皮切りに5店舗を新規

出店しており、さらに、よりよい立地の追求やスペース利用の効率化の観点から、既存の店舗の移転を行ってきております。これらの店舗では、従来の銀行店舗と異なり、新しい機能・デザインを有し、省スペース・省人数による効率性の高い営業を目指しております。

さらに、平成16年6月には富裕顧客層向けのコンサルティングサービスを行う「プラチナセンター」を銀座・梅田に設置いたしました。加えて、新型の軽量店舗「新生バンクスポット」を開発し、平成16年12月に銀座コリドー街に1号店を出店したのをはじめとして、現在、主要都市を中心として、順次展開しているところです。

引き続き、優良立地への新規出店・既存店移転を検討してまいります。

さらにスターバックスとの隣接店舗化、本店ビル1階のインターネットカフェ「Yahoo! Cafe」の併設等、従来の銀行にはない店舗展開を行っており、お客様のご好評をいただいていることから、今後もこうした施策を推進いたします。

また、財務部門では、平成17年7月に資金部を財務部に名称変更し、さらに9月には、キャピタルマーケット商品に関する、入力データの正確性の担保や部門相互間のチェック手続構築等各種管理の強化を目的として「キャピタルマーケットプロダクトコントロール部」を新設しております。

加えて、ビジネス部門から独立したコーポレートスタッフ機能を一元化したコーポレートアフェアーズ部門では、平成17年6月に弊行の社会文化貢献活動の推進を図るため、広報部内に「社会文化貢献推進室」を新設いたしました。さらに、7月に法務・コンプライアンス統轄部の2機能を再編し、法務部とコンプライアンス統轄部に分離独立させております。

《経営インフラの高度化》

■人事政策

新しい企業カルチャーの創造と競争力のある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的活用」を骨子とする新しい人事制度を平成12年7月より導入しました。

部門制の実施により人事処遇に関する権限を各事業部門に委ねていくことで、各マーケット属性に合わせた処遇と当該部門におけるプロフェッショナルな人材育成を図っていく体制としました。これに伴い、行員の業務への貢献意欲向上、能力の最大限発揮のため、従来のローテーション人事を停止し、事業部門主導の人材配置を行っております。

また、新規業務の早期立ち上げ、重点分野強化を図るため、金融商品、リスク

管理、情報技術、リテール業務等の分野を中心に中途採用を積極的に実施しております。因みに平成17年9月現在において、平成12年3月以降の外部採用者は約1,030名となっており、このうち外国人は約120名、新卒者につきましては平成13年4月以降採用を再開し、約200名となっております。なお、平成17年4月には41名の新卒採用を行っております。これらの結果として平成17年9月末現在の弊行行員の約5割が平成12年3月の再民営化以降に入行した者で占められております。

一方で、シニア行員を対象としたキャリア開発支援の制度を創設し転職支援を行ってきたほか、人事・総務業務などで外部委託可能なものについてはアウトソースを進めており、さらに抜本的な業務の見直しによる人員効率化を実施する等、トータルの要員数や人件費の抑制に向けた取組みを強化しております。

成果主義的な処遇をより徹底するため、年功的な性格のあった資格制度を廃止し、また、年功的体系であった退職金制度についても全面的な見直しを行い成果主義的な体系といたしました。さらに弊行及び子会社の役職員を対象としたストックオプション制度も導入しております。引き続き収益向上へのインセンティブとなるような制度の導入等を検討してまいります。

また、行員の仕事と育児の両立を支援する一環として、平成15年9月に本店ビル内に行員向け託児所「ひびや Kids Park」を設置いたしました。

■ 経営管理システムの高度化

益々激しくなる経済環境の変化および金融ビジネスの環境変化に、迅速かつ機動的に対応するため、管理会計システムの構築・整備を進めてまいりました。平成16年度までに預金・ローンの業務プロダクトシステムを始めとしてマーケット業務・個人用債券・経費等の主要プロダクトシステムの更新を完了しました。また並行してデータベースによる管理会計レポートのグレードアップ及び新連結会計システムの構築・導入を概ね完了し、ビジネスユニット毎・商品毎の収益情報や各グループ会社の財務情報をより迅速に把握可能となりました。

今年度は、連結・単体両視点から、なお一段の①顧客毎の収益・採算管理の精緻度向上、②高度な金融商品に関する収益管理の分析力向上、③資産負債状況のより精緻な把握を実現するために、データベースの高度化を推進しております。上半期においては、平成16年9月に子会社化した株式会社アプラス及び平成17年3月に子会社化した昭和リース株式会社の詳細な情報について、共通データベースへの取り込みを進めており、さらに上記高度化の実現に向けた柱の一つとして、新ALMシステムの導入も推進しております。

《収益力の強化および財務体質の改善》

今年度の上半期につきましても、戦略分野と位置づけている投資銀行業務、リテール業務、ノンバンクビジネスそれぞれにおいて着実に業務基盤の拡充を図っております。とりわけノンバンクビジネスにつきましても、昨年度中に子会社化した株式会社アプラス、昭和リース株式会社の収益が通年で寄与することになります。

今後ともお客様のニーズにマッチした商品開発や、お客様が求めるソリューションビジネスを展開しつつ、営業体制・業務フロー・サービス内容をあらゆる観点から継続的に見直しことで、収益力を一層高めてまいります。

リテール分野では、「総合口座 Power Flex（パワーフレックス）」を中心に住宅ローン「パワースマート住宅ローン」、新型円定期預金「パワードワン」および「パワードワン・プラス」、個人年金保険商品等の新商品取引を積み上げており、銀行全体への収益寄与も本格化しております。また、平成17年6月には楽天証券と業務提携してインターネットバンキング上での証券仲介業務を開始し、8月にはクレディ・スイス生命と、日本初のインターネット申込型投資型年金保険を、今後開始することで合意するなど、商品力を強化すると同時にお客様の利便性を高める施策を積極的に進めております。今後とも、富裕層顧客に対して法人金融商品のクロスセルも進めるなど、多様なお客様のニーズにお応えできるよう、さらなる新商品の開発・一層のサービス拡充に努めてまいります。

対顧チャンネルにつきましても、従来からのATM網の充実、富裕層向けプラチナセンターの設置に加え、スピーディーで合理的な現代人のライフスタイルに合った使い勝手の良い店舗形態として、軽量店舗「バンクスポット」の設置を進めており、平成17年8月に新宿南、9月には梅田（出張所からのリニューアル）、心齋橋に出店する等、現在、主要都市を中心として順次展開を図っております。ATM網につきましても、今年から東京メトロの駅にATMコーナーの設置を進めており、10月までに18駅で利用可能になっております。これらの取り組みにより、平成17年9月末現在の口座数は150万口座を突破いたしました。また、日本経済新聞社による顧客満足度調査において2年連続で1位を獲得し、さらに弊行のキャッシュカードがグッドデザイン賞を取得するなど、外部機関からの高い評価も得ております。今後とも、お客様の利便性、取引チャネルの拡大に努めてまいります。

法人分野では、昨年度に株式会社アプラスおよび昭和リース株式会社の子会社化、シンキ株式会社の転換社債の株式転換を行い、信販、クレジットカード、リース等のノンバンクビジネスを弊社グループとして推進する体制が整いました。また、既に農林中金とのリース事業に関する業務提携の検討開始の発表や、アプ

ラスによる全日信販株式会社へのスポンサー表明を行っており、こういった施策も含め、今後とも更なる収益基盤の拡大、安定化を進めてまいります。

投資銀行業務につきましても、ノンリコースローンをはじめとする不動産ファイナンス、国内・台湾や韓国を中心とする海外の不良債権投資、住宅ローン・カードローンをはじめとする債権流動化等の証券化ビジネスが堅調な実績を上げております。加えて、海外の不良債権処理関連業務としては、ドイツにおいてノルトLBおよび、ウエストLB等との合併事業に参加することとしており、ノンリコースローンについては、有料老人ホーム向け案件や、地域金融機関との協調による案件などの新たな取り組みも行っております。また、平成17年5月には、ユーロ市場での弊行グループの証券業務強化のために、ロンドンで Shinsei International Limited の営業を開始いたしました。

一方、組織面では平成17年5月1日付けでインスティテューショナルバンキング部門の再編を行い、従来の4本部体制から、成長著しい不動産ファイナンスビジネスと、長年にわたり構築された取引基盤をもつ公共セクターに対するビジネスを独立させ、「不動産ファイナンス本部」・「公共金融本部」を新設し、6本部体制にいたしました。さらにRM組織の再編も同時に行い、プロダクト関連部署との連携を強化するとともに、顧客のニーズにより柔軟に対応できる体制を整え、顧客とのリレーションシップの強化を進めてまいります。また、金融インフラ部門との協力体制の強化、および新たな顧客管理ツールの導入を進めるとともに、インスティテューショナルバンキング部門内に人材開発機能を設け、管理運営面・人材面での強化も進めております。

財務面では、まず資金調達において、格付け向上や、お客様からの信任の高まりを背景として調達コストが低下している一方、リテール顧客基盤の拡大に伴う調達基盤の拡大、および安定化が着実に進展しております。また、資本面での質的・量的充実を図るため、平成17年10月に新生銀行として2回目となる無担保社債（劣後特約付）500億円を発行いたしました。今後も、市場環境等を勘案しながら、継続的な発行を検討してまいります。不良債権処理につきましては、従前より既に低い水準にありましたが、今上期も更なる圧縮を図り、平成17年9月末現在で、金融再生法ベースの開示債権は461億円、不良債権比率は1.16%と、17年3月末の1.43%から一段と低下しております。

《業務の状況》

弊行は、顧客や市場のニーズを踏まえ、従来の商品、サービスの提供に加え、新たにリテール分野や先進的・新金融分野等へ積極的に取り組むことで有益で革新的な金融商品やサービスの提供に努め、顧客満足度の向上と収益力の強化を図っております。こうした新しい戦略分野において、具体的には以下の諸施策を実施しております。

■リテール(個人取引)分野

1) 新たなリテールバンキングの拡大

平成13年6月5日に「新生銀行」に行名変更して1周年を迎えたのを機に、新たなリテールバンキング業務をスタートいたしました。

以降、弊行はお客様から見た良いサービスは何かを常に考え、顧客満足度向上のための様々な施策を行ってきており、このことが評価されて、平成17年8月に発表された日経金融機関ランキング調査の「顧客評価(満足度評価)」で弊行は2年連続で1位にランクされました(日本経済新聞社実施:三大都市圏調査)。

具体的には以下のような取り組みを行っております。

(a)「総合口座 PowerFlex(パワーフレックス)」の推進

パワーフレックスでは、簡単な申込書一枚でスピーディーに口座開設ができ、債券、円預金、外貨預金、投資信託の取引を可能にいたしました。また、さまざまな取引が電話やインターネットで24時間365日利用可能なサービスの提供を行っております。

こうした高い利便性等から、「パワーフレックス」はお客様よりご好評いただいております。個人のお客様の口座数は旧来からの口座を含め、平成17年9月末現在で150万口座を超えております。

(b) 個人向け商品展開

投信窓販は平成12年4月より公社債投資信託の販売から開始し、順次品揃えと販売チャネルの拡充をまいりました。弊行は一般的な公募国内投信、オルタナティブ戦略投信の双方ともに拡充に努めました。特にヘッジファンドをはじめとするオルタナティブ戦略投信につきましては、中長期的な投資において魅力的な収益獲得を目指すという商品特性から高いニーズをいただいております。投信預かり残高に占める割合も少なくありません。これら投信窓販の積極的な施策展開はお客様の健全な資産形成への寄与と、弊行の安定的かつ適正な水準の手数料収入確保の双方を目指しております。平成17年9月末現在のリテール部門投信預かり残高は3,200億円を超えております。

また、平成14年10月より保険業務の規制緩和に伴い銀行窓口における個人年金保険の販売が解禁されたことを受け、弊行におきましても、個人年金保険の販売を開始しております。幅広い個人のお客様のニーズに対応すべく、アリコジャパン、ハートフォード生命、マニユライフ生命、マ

スミューチュアル生命、アクサ生命の5社から商品供給を受けており、平成17年9月末の預かり残高は1,200億円を超えております。さらに、平成17年8月には、クレディ・スイス生命と、インターネットで申込可能な投資型年金保険を、今後取り扱うことで合意しました。

加えて、証券取引法の一部改正等に伴い平成16年12月より銀行による証券仲介業が解禁となったことを受け、平成17年6月には、楽天証券株式会社との提携により、総合口座パワーフレックスをお持ちのお客様に対してインターネットバンキング「新生パワーダイレクト」を通じての証券取引サービスの提供を開始いたしました。

(c) 効率的な店舗展開

平成13年6月の本店を皮切りに現在までに既存全店舗のフィナンシャルセンター化を完了しました。フィナンシャルセンターでは、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない空間を創出し、迅速なお取引から充実したコンサルティングサービスまでお客様のニーズに応じてご利用いただけます。加えて、新しい店舗として平成13年12月に六本木および目黒、平成14年7月に広尾、平成15年3月には千葉県船橋市の「ららぽーと」に出店しております。ららぽーとフィナンシャルセンターは弊社初のインスタブランチとして、元旦を除き、土・日・祝日を含めて営業を行っております。また平成15年6月には二子玉川フィナンシャルセンターを出店いたしました。一方、よりよい立地の追求やスペース利用の効率化等の観点から、既存店舗の移転も行っており、平成15年度以降では、平成15年4月に日比谷フィナンシャルセンターを移転し汐留シオサイトフィナンシャルセンター、六本木フィナンシャルセンターを移転し六本木ヒルズフィナンシャルセンターを開設しております。汐留シオサイト、六本木ヒルズではいずれも国内最大級の再開発プロジェクト内のフルサービス銀行店舗として新たなお客様の開拓を目指しています。加えて、平成15年5月には名古屋フィナンシャルセンター、平成15年10月には仙台フィナンシャルセンターも移転いたしました。

富裕層のお客様によりきめ細かなコンサルティングサービスをご提供するため、平成16年6月に「銀座プラチナセンター」「梅田プラチナセンター」を設置しました。また、新型の軽量店舗「新生バンクスポット」を開発し、平成16年12月に1号店「銀座コリドー街バンクスポット」を設置し、その後、平成17年9月末までに京橋バンクスポット、新宿南バンクスポット、阪急梅田バンクスポット、心齋橋バンクスポットを設置しております。

今後も、このようなビジネス・商業集積地域をはじめ優良な立地への新規出店・既存店移転を検討してまいります。

(d) お客様の安全なお取引の確保への取組み

弊行では、平成17年3月より新型円預金「パワー預金」の取扱いを開始しております。本預金は普通預金のような入出金のフレキシブルさと定期預金のような好金利を兼ね備えた商品ですが、ATMから現金を出金するためにはいったん電話などで円普通預金への振替手続きが必要であり、昨今の偽造キャッシュカードによる預金引き出しの被害拡大防止にも役立つものとなっています。

同じくキャッシュカードの偽造・盗難の犯罪対策の一環として、平成17年9月より弊行ATMならびに提携ATM、J-Debitの出金・利用限度額の引き下げを実施し、各々原則1日当たり50万円とし、お客様のご要望により0円から200万円までに設定を変更可能としました。

また、金融機関を装った電子メール（フィッシングメール/成りすましメール）による詐欺やスパイウェアと呼ばれるソフトウェアによる被害が問題となっていることを踏まえ、弊行のインターネットバンキング（パワーダイレクト）では様々なセキュリティ対策を実施しているほかお客様の取引の安全にかかわるサポート情報をタイムリーに提供しております。

2) 抜本的な組織改正の実施

新しいリテールバンキング業務の立ち上げを機に平成13年7月に「個人部門」から「リテール部門」への名称変更を始めとしてプロモーション・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織改正を実施して以降、法務・コンプライアンス統轄部（平成17年7月より法務部とコンプライアンス統轄部に再編）に属していたお客様サービス室のリテール部門への移管などを行ってまいりました。さらに、組織体制の効率化を図るための組織改正を行うこととし、平成15年6月には住宅ローン等リテール業務にかかる不動産ローン商品全体を推進すべく、住宅ローン営業部等を統合して「ローン商品部」を設置しております。

また、平成16年4月には、全フィナンシャルセンターをその傘下におく「プラチナバンキング部」や、リモート取引を主に利用されるお客様へのサービスを担当する「マスリテールバンキング部（現在のダイレクトバンキング部）」を新設、平成17年6月には、CRM室をお客様サービス室と統合し、顧客に関する情報を統合的に管理し、調査、分析および苦情処理を担当する「顧客開発推進部」を新設、さらに既存顧客に対するDM等のコンタクトを通じクロスセルを強化のため「ダイレクトマーケティング部」を新設するなど組織改正を実施し、顧客ニーズに対応した業務展開を行っていく体制整備を図っております。

3) リモートチャネルの拡充

平成13年6月よりATMの24時間365日稼働を開始しました。ATM提携につきましては、都市銀行、信託銀行、郵便貯金に加え、平成13年12月にはアイワイバンク銀行とのATM提携を開始し、パワーフレックスの保有顧客がセブン-イレブン等に設置の同行ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるようになりました。平成14年3月には京浜急行電鉄とのATM提携を開始し、パワーフレックス保有顧客が同電鉄駅構内等に設置されるATMを朝6時から深夜24時まで手数料無料でご利用いただけるようになりました。この「京急ステーションバンク」は、平成17年9月末現在で36カ所に計49台を設置するに至っております。平成15年11月には株式会社デイリーヤマザキと、デイリーヤマザキ店舗内への弊社ATM設置につき合意し、平成17年9月末現在、19店舗に設置しております。平成16年2月には相模鉄道株式会社との提携により横浜駅構内へATMを設置し、平成16年7月には近畿日本鉄道株式会社と提携し、平成17年9月末現在、6つの駅に計10台のATMを設置しております。平成17年3月から東京メトロ駅にATMの設置を開始し、10月までに大手町、新宿三丁目、赤坂見附、高田馬場など主要18駅にATMを新設しております。今後、引き続きATM設置先を拡大し、顧客の利便性向上を図っていく方針です。

また、平成13年7月のJデビットサービス、平成13年8月の国際キャッシュサービスの開始によるカード機能の多様化等も着実に推進しております。クレジットカード業務につきましては、アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. (日本支社)とのマーケティング提携を開始し、平成14年8月から新生アメリカン・エクスプレスのカードの提供を行っております。

平成16年9月には、海外発行のキャッシュカード・クレジットカード対応のATM設置を六本木ヒルズのATMコーナーで開始し、平成17年9月末現在で60ヶ所、92台になりました。日本在住の外国人、日本への旅行者、海外の金融機関に口座を持つ方には大変便利なサービスで、今後もATM新設箇所や空港、駅やオフィス街などニーズのある場所に順次設置してまいります。

4) 住宅ローンへの取り組み

住宅ローンにつきましては、顧客基盤拡大の重要な柱として位置付けております。

平成14年2月より、新しいスタイルの住宅ローン「パワースマート住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

パワースマート住宅ローンは、普通預金に置かれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間・支払利息を大幅に削減することが可能となる、従来の住宅ローンとは異なる画期的な商品であり、貸出残高は平成17年9月末で3,600億円を超えております。

パワースマート住宅ローンの営業体制を強化するため、平成16年1月より東京丸の内において「住宅ローンセンター東京」の営業を開始したほか、新宿、横浜、大阪の各フィナンシャルセンター内にも住宅ローンセンターを設置し、専門の担当者を拡充し、住宅ローンのご相談、お申込みなどお客さまのニーズに一層きめ細かく対応しておりますほか、全国15のフィナンシャルセンター・バンクスポットで住宅ローンTV相談の機能を整備しております。

■金融商品分野

1) 投資銀行業務の順調な拡大

不動産案件を中心とするノンリコースローン業務や資産証券化業務において、顧客企業におけるバランスシートのスリム化や新たな不動産投資ニーズに応えることにより収益の実現を図りました。

ノンリコースローン業務におきましては、一般的なオフィスビルや賃貸マンションに対するローンに加え、今後マーケットの拡大が期待できる不動産タイプに対するローンを手掛けました。具体的には、地方都市において開発中の大規模ショッピングモールに対する開発型ローンや、リノベーションを前提としたビジネスホテルに対するローン、日本ではこれまで十分に普及しなかった有料老人ホームを対象としたローン等を実行しております。また、近年、マーケット規模が急拡大しているREIT（不動産投信）に対しても、REIT 上場前の物件取得段階において、ノンリコースベースのブリッジローンを提供しました。

証券化業務におきましては、平成17年度上期において、概ね2,300億円程度の案件を成約（オリジネーション）いたしました。特に、以下に掲げるリパッケージ（再証券化）型の証券化商品については、弊行独自の手法によりシリーズ化されており、弊行の案件の伸長に大きく寄与しております。

① シナジー・ツー・ファンディング（発行額：約490億円）

すでに発行された複数の商業用不動産担保証券などを裏づけとする債務担

保証券（CDO：Collateralized Debt Obligations）

②ハイドラ・ファイブ（発行額：約840億円）

地域金融機関を含む複数のオリジネーター（原債権保有者）から取得した住宅ローン債権を裏づけとする資産担保証券（RMBS：Residential Mortgage Backed Securities）

また、地域金融機関の保有する住宅ローン、商業用不動産等の証券化アレンジメント業務についても、積極的に取り組んでおります。

加えて、みずほ銀行大手町本部ビルおよび大手町フィナンシャルセンターに対するノンリコースローンの証券化（870億円）が評価されて、弊行グループはトムソンディールウォッチより、昨年度の最優秀MBS賞（資産担保証券部門のコマーシャルモーゲージ・バックド・セキュリティーズ・ Deal・オブ・ジ・イヤー）を受賞しております。

企業再生の分野では、ドイツに設立した不良債権専門の合併会社が現地での許認可を受けて営業を開始しました。これによりクレジットトレーディング業務の海外への投資機会が増加しました。国内においても従来の手法に加え、売り手サイドの顧客部門と弊行プロダクト部門による共同マーケティングの展開等の新しい手法を取り入れることにより、競争の激しい市場においてローン資産の購入は順調に進みました。

また、アセットマネジメント業務においては、英国のブルーベイ・アセット・マネジメントや米国のレミアス・キャピタル・グループ、スミス・ブリーデン・アソシエーツといった海外の有力資産運用会社との間で投資運用商品の供給販売について業務提携し、多様な顧客ニーズに対応できる最適な商品を取り揃えております。

ノンバンクビジネス業務におきましては、前期に連結子会社となりました株式会社アプラス、昭和リース株式会社、持分法適用関連会社となりましたシンキ株式会社をはじめとする各社が有する事業ノウハウ・顧客基盤と弊行の金融・IT技術を組み合わせることによる相乗効果の創出により、ノンバンク事業の基盤構築を進めております。

また、昭和リースの長期的な成長と企業価値の向上を目指し、農林中央金庫と、一般リース事業及びオートリース事業における業務提携についても検討を開始することで合意しております。さらに、アプラスは、全日信販（本社：岡山市）のスポンサーに就任することを表明しております。本件については、全日信販が作成する事業再生計画が全債権者の同意を得られ、その後、アプラスと同社とが合意した一定の事項が成就されることを条件としており、

現在、最終契約締結に向けた作業が取り進められております。

以上の通り、顧客企業へのソリューション・ビジネスの分野において収益機会の拡大を図り、これにより収益基盤の多様化を図るべく、投資銀行業務の強化・拡充を行っております。

2) 組織力の強化

平成17年5月に、ビジネス成長が著しいノンリコースローン等の不動産ファイナンス業務を独立させ「不動産ファイナンス本部」を新設しております。同時に、公共セクターに対するビジネスを独立させて公共金融本部を新設しており、この結果、IB部門は6本部体制となっております。

さらに、事業法人本部内にヘルスケアビジネスに特化した専門部署を設けるなど新たな顧客ニーズの分野の開拓をも進めております。

加えて、投資銀行部門とリテール部門のノウハウを融合して企業経営者など個人富裕層及びこれに関連する法人の多様なニーズに応えることにより、顧客サービスの向上と銀行全体の収益力強化・企業価値の向上を図るため、IB部門とリテール部門が共同して富裕層に対するプライベートバンキング業務を推進する体制を構築し、当該業務での収益力の強化を図っております。

《今後の方向》

弊行としましては、今後とも顧客・市場のニーズに対応し、金融債や貸出などの既存の金融サービスに加え、一層有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくため、グループ会社の拡充を含めて積極的な業務展開を行ってまいります。具体的には、以下の業務分野を始めとして、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を図っていく方針です。

- 高度化する運用ニーズに欧米の先進的ノウハウでお応えしていくアセットマネジメント業務（投信業務、投資顧問業務、企業年金関連業務等。新生インベストメント・マネジメント等）
- 直接金融ニーズに貢献する証券化業務（証券子会社、信託子会社）
- 新しい資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス業務（ノンリコースファイナンス、LBO、MBO等の買収ファイナンス、証券化ファイナンス、プロジェクトファイナンス）

- 銀行本体と異なる顧客層へのアクセス、商品・サービスの提供を目指した、グループとしての金融関連ビジネス（各種ノンバンク、投資、リース、証券、保険、その他金融関連業務）
- 産業、企業の活性化・再生のためのコーポレート・アドバイザリー業務、プライベートエクイティファンド業務、DIPファイナンス業務（事業再編、M&A、スピンオフ、リストラクチャリング等）
- 先進的ノウハウを導入したクレジット・トレーディング業務
- リスク管理や財務管理を支援する新金融技術等を活用した財務戦略提案業務・格付アドバイザリーサービス
- 個人のお客様の資産管理や運用相談ニーズをトータルにサポートしていくプライベートバンキング業務
- お客様の利便性向上のためのテレフォン、インターネット等を活用したリモートチャネルやATM網、ならびにサービスのさらなる拡充
- 個人のお客様の住宅ローン借入や資金借入ニーズに応える貸出業務

なお、海外業務につきましては特別公的管理期間中に撤退しておりましたが、近時の国内金融法人取引先等の資金運用ニーズ多様化・高度化に伴い、海外の有価証券や貸出債権への投資意欲は高まっており、弊行としても出資先金融機関や海外市場での経験豊富な弊行経営陣のノウハウ等を活用し、先進的で顧客ニーズに合った資金運用商品の開発・販売を積極的に展開するため、海外でのアクセスポイントの整備を行っております。その一環として、すでに米州でのノンバンク子会社として新生キャピタルを立ち上げており、さらにユーロ市場での弊行グループの証券業務を強化するため、英国での証券子会社として Shinsei International Limited を開業いたしました。

《リスク管理の高度化》

弊行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、体制の整備・向上に努めております。信用リスク・市場リスクのみならず、弊行全体がかかえるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、金融機関が抱える各種リスクについての基本認識およびリスクマネジメントの基本方針を平成12年11月に「リスクマネジメントポリシー」として制定しましたが、このポリシーを頂点としたリスク管理関連ポリシー、これらのポリシーに沿って業務のやり方の細

目を定めたプロシージャの体系を定めております。

また、統合的なリスク管理の手法であるリスク資本制度につきましては、①信用リスク、②市場リスク、③投資/株式関連リスク、④金利リスク、⑤流動性リスク、⑥オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。

■信用リスク

(信用リスク管理)

信用リスク管理にかかるポリシー、プロシージャの整備については、全行的な社内規定整備の中、再編作業を行い、平成13年9月に上記「リスクマネジメントポリシー」に即し、「クレジットポリシー」の改定を行い、平成14年1月に「クレジットプロシージャ」を制定し、一連のポリシー、プロシージャの再編を完了いたしました。

個別与信案件の決定に際しては、承認プロセスの客観性・透明性を確保する趣旨から合議形式の意思決定プロセスを採用しており、一定基準に該当する重要案件については、執行役を中心にした合議形式による決裁機関の承認を得る体制としております。

(行内格付・ローングレーディング管理)

行内債務者格付制度については、弊行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

【新行内格付制度の特徴】

- ・信用力序列確保のためのモデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関による格付をベースとしたモデル学習用データを用い、格付推定モデルによりモデル格付を算出し、必要に応じ総合調整を加えてランクを導出する方法を採用しております。

また、債務者格付区分は自己査定による債務者区分との整合性を確保しており、さらに、債務者信用力に重大な影響が発生した場合に早期ウォーニングを発するクレジットウォッチ制度ともリンクした仕組みとしております。

また、債務者格付のみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を平成13

年5月より実施いたしました。

同時に、与信権限体系につきましても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制といたしました。

■マーケットリスク

A L M、バンキング、トレーディングに係る全ての市場リスク管理、および流動性リスク管理の最高意思決定機関として、社長の決議機関であるA L M委員会を設置し、A L M全体の金利リスクリミット、トレーディングに係るリスクリミット（V A R）、流動性リスクに係る資金流動性準備水準・資金ギャップ許容枠の設定など、市場リスク・流動性リスクの全体枠の決定を行う体制としております。

合わせて市場リスク管理委員会をA L M委員会の下部組織として設置し、リスク管理部門長を議長とし、バンキング、トレーディングの市場リスク取得部署の部長を中心としたメンバーにより構成し、週次にて市場リスク管理部からのレポートを中心に、市場リスクの取得状況、損益の状況、資金流動性の状況などについて、タイムリーに経営層宛に報告する体制としております。

また銀行全体のリスク管理の基本規定である「リスクマネジメントポリシー」の下部規定として、バンキング勘定における資産負債総合管理を適切に行う上での普遍的かつ基本的な指針と規範を定めた「資産負債総合管理ポリシー（A L Mポリシー）」を、トレーディング勘定については「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」を制定し、その枠組み、手続きを明らかにしております。

その他、市場リスク関連取引で取得する信用リスク、流動性リスクを財務会計に反映させるため、以下の2種類の引当を実施しております。

- 1) デリバティブ取引関連の信用リスクについては、カレントエクスポージャーに加え、将来発生する可能性のあるポテンシャルエクスポージャーを考慮した予想損失の引当を、オンバランス取引と同様に債務者区分に応じて実施しております。
- 2) トレーディング勘定におけるデリバティブ関連取引に関しては、ビッド・オファーコスト、及びエキゾチックデリバティブ取引の市場関連ポジションの処分・再構築コストについて、市場流動性リスク関連の引当金として、引当を実施しております。

■流動性リスク

資金流動性リスクの適切な管理は、安定した業務運営の前提をなすものであるとの認識のもと、「資金流動性リスク管理ポリシー」を定め、流動性リスク管理における基本的な指針と規範を明らかにすると共に、日常の流動性リスクモニタリングの枠組みを規定しております。また流動性準備資産の適正な水準を、バランスシートの資産・負債の状況に応じ、月次で行うストレステストに基づき見直すなど、きめ細かな流動性管理を行う体制としております。

流動性危機時の対応としては「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を定め、資金流動性危機時における具体的対応方針・方策を明らかにしております。本プランは、外部要因、内部要因に係らず、資金流動性に問題が発生するか、発生すると予想される時の、本プランの発動および解除に関する具体的手続、具体的対応方針、危機時における危機管理本部の設置について明文化したものです。

加えて、個人顧客を中心として従来の債券中心から預金による資金調達へのシフト、ＣＬＯによる資金調達など、従来からの中期的な課題である調達手段の多様化による資金流動性リスクの分散化に取り組んでおります。

■オペレーショナルリスク

ポートフォリオ・リスク統轄部内にオペレーショナルリスク担当を設置し、銀行包括保証保険（ＢＢＢ保険）、業務過誤賠償責任保険（Ｅ＆Ｏ保険）への加入等によるリスク移転や体制整備を図ってまいりました。

一方、オペレーショナルリスクの計量化につきましては、損失分布手法により、一定の信頼水準における必要資本（リスク資本）の計測を行っております。

■ＥＤＰリスク

弊行は平成１６年３月にテクノロジーの分野で取得したＩＳＭＳ適合性評価制度の認証を、平成１７年３月には金融インフラ部門全体に拡大して取得しており、ＥＤＰシステムリスクを軽減する組織マネジメントの機能として、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、計画的に資源配分しシステム運用を行い、保護すべき情報資産について、機密性、完全性、可用性の維持改善を図っております。

ＥＤＰリスクの軽減対策として、事業継続計画、災害時復旧計画、設計時と運用時の安全対策、個人情報保護策、不正防止対策について、専門のプロジェクトチームを設置して取り組んでおり、平成１７年９月には、不正防止対策としてＡＴＭ出金限度額やインターネットバンキング時のセキュリティーキーボードの使用を標準とする等の施策を行っております。

システムの安定稼動についても、継続的なシステム障害傾向分析や対応策への

取り組みを通して、着実にその成果が出ています。

■法務・コンプライアンスリスク

平成17年度におきましても、年度当初に策定したコンプライアンス・プログラムに沿った業務運営を継続しております。

今年度上期のプログラムは概ね計画どおり進んでおり、進捗状況の詳細は11月にコンプライアンス統轄部よりコンプライアンス委員会宛報告予定であります。

上期の主な実施事項は以下の通りです。

(コンプライアンス状況把握等)

子会社、関連会社におけるコンプライアンス状況につき所管本部を通じてチェックを実施いたしました。当該実施結果につきましては、平成17年9月にコンプライアンス統轄部よりコンプライアンス委員会に報告されております。

(コンプライアンス関連手続)

弊行の役職員が業務を遂行するにあたり、行動の指針となるような規範を作り、毎年自らの行動を省みることができる体制を作ることを狙いとして、従来の「倫理規程」を、「企業倫理憲章」と「新生銀行行動規範」に全面改訂致しました。(6月の取締役会で決議済み。)このうち「新生銀行行動規範」に関しましては、弊行役職員は毎年、行内WEB上で、当該規程を遵守する旨誓約することとなっております。

なお、両規程は8月1日に施行され、同日より弊行ホームページ上で対外公表されております。

■グループ全体における内部管理体制の強化

弊行では、監査部が各部店宛のみならず主要子会社宛にも定期的な内部監査を実施しており、その指摘事項について被監査部署・子会社が迅速・適切に対処する等、グループ全体での内部管理の厳正化を推進しております。

また、グループの拡大・充実に伴い、連結ベースでの経営管理・コンプライアンス体制確立のため、社内規程の整備や経理の一元管理推進等の諸施策を実施しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

業務の合理化・効率化については、経営の重要な課題として取り組んでおり、収益力の更なる強化に向けた戦略分野への経営資源重点投入と表裏一体に取り進めております。

《人件費について》

より一層の人件費抑制を図るべく機械化関連投資を進めるとともに、プロフェッショナルな人材を厳選して中途採用し、銀行全体としての適切かつ効率的な人員配置に努めております。

また、収益機会の拡大に伴う業務量の増加に対応すべく、行員でなくても対応しうる業務については、相対的に低コストである派遣会社社員の活用を行い、行員増の抑制に努めております。

これらの施策があいまって、上期の人件費実績は年間計画の46.9%に相当する141億円にとどめることができました。

《物件費について》

平成16年12月以降、定期的に行内全部門長等による経費運営に関する会議を開催しており、なお一段の合理化に向け、様々な角度から検討を重ねております。例えば、25百万円以上の支出については全案件を当該会議に報告しており、ディーリングルーム改装費用のケースでは、設備構成・機能の再検討およびビッドの再徹底が指示され、当初見込みの4割減となった等、着実に経費削減に努めております。

また、広告費をキャンペーン時期に集中的に投入するなどメリハリの利いた経費運営を進めており、機械化関連費用を除く物件費の上期実績は142億円と年間計画の49.5%となっております。

一方、顧客の利便性を高めるべく、地下鉄構内等へのATM増設や、軽量店舗「バンクスポット」の新規開設を進めており、将来の人件費増加の抑制に資するものとなっておりますが、設備に係る一時費用が生じて機械化関連費用等の増加が不可避となっております。

さらに楽天証券(株)と提携してインターネットによる証券仲介サービスを開始した等、顧客向けのシステム開発・運営に係る先行投資的な機械化関連費用も増加の已む無きに至っております。

このため、機械化関連費用の上期実績は58億円と年間計画の54.1%に達しております。

この結果、上期の物件費総額は200億円と年間計画の50.8%となっておりますが、通期では、年間計画を達成すべく、引き続き総合的な合理化・効率化を図り、経費増加の抑制に努めてまいり所存です。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成17年9月末の不良債権の状況につきましては、金融再生法開示不良債権全体で、平成17年3月末比57億円減少し、461億円となっております。取引先からの回収等の進展により、破産更生債権等、危険債権とともに減少しております。

この結果、貸倒引当金は29億円の取崩超となっております。一方、貸出金償却と債権処分損で合計5億円が計上されていることから、平成17年9月期の不良債権処理は、全体で24億円の取崩となっております。

なお、不良債権の最終処理額は直接償却を含めて総額42億円となっております。

弊行は、17年9月期において債権放棄は実施しておりません。

弊行は、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、以下諸点を慎重に検討した上で実施しております。

- 債権放棄を通じて取引先の再建が図られ、残存債権の健全化といった合理性が認められること。
- 債権放棄による支援により、企業破綻による社会的損失を回避しうること。
- 再建計画等を通じて当該取引先の経営責任が明確にされていること。

弊行は、企業再生を不良債権処理の手段としてのみならず、広くソリューションビジネスの一環として位置づけております。リストラクチャリングニーズのある企業に対し、総合的な提案を行い様々な役割を果たすことにより、事業再生に貢献するとともに、収益機会の拡大を図っております。

(億円)

	平成17年 3月期 実績	平成17年 9月期 実績	半期増減
要管理債権	65	154	89
危険債権	421	283	▲138
破綻更生債権等	31	24	▲7
再生法開示不良債権計	518	461	▲57

(4) 国内向け貸出の進捗状況

《資金需要の動向》

近時、日本経済は緩やかに回復の気配を見せているものの、依然続くデフレ進行の影響は大きく、加えて国際情勢や原油相場動向等の懸念材料もあり、景気の先行き不透明感を払拭するには至っておりません。

こうした状況を反映し、企業部門の設備投資は一部で増加の動きがあるものの、概してリストラ進捗に伴う余剰キャッシュフローの範囲に留まっており、新規の借入需要は依然として低調に推移しております。

《国内向け貸出》

国内向け貸出につきましては、上述の通り資金需要が低調であることに加え、約定返済等の割合が大きく、また、大企業における金融収支改善やバランスシート改善を目的とした負債圧縮の影響を受けているものの、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開し、残高積上げを図っております。その結果、平成17年9月末時点では実勢ベースで約4,600億円の増加となりました。

弊行は、グループ全体として、資金需要が旺盛で高い収益性が見込める分野を中心として優良資産の積上げに努めてきており、今後とも、単体のみならず、グループとしての資産積上げ、信用供与拡大を図ってまいります。

《中小企業向け貸出》

中小企業向け貸出につきましては、厳しい経営環境を反映し、概して設備投資には慎重な姿勢のままであり、引き続き資金需要は低調な状況にあります。その上、約定返済等予定額の割合が大きく、更に大企業グループの負債圧縮の動きを背景とした大企業・金融機関系列の中小企業からの返済等の影響を受けており、減少圧力は引き続き大きなものがあります。

しかしながら、引き続き、推進体制を強化し、貸出増強諸施策を積極的に取り進めたことにより、平成17年9月末時点では実勢ベース（インパクトローンを除く）で862億円の純増となり、年度計画（10億円純増）を上回ることができました。早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

なお、早期健全化法の趣旨を踏まえた見直しにより、中小企業向け貸出の実績・計画について次の通り修正いたします（いずれもインパクトローンを除くベース）。

(単位:億円)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/3月末 実績※	16/3月末 実績※	17/3月末 実績※	18/3月末 計画※
(残高)								
修正前	26,758	22,468	21,595	16,513	12,263	11,264	11,006	10,866
修正後	26,627	22,361	21,504	16,395	12,145	11,168	10,937	10,797
(実勢ベース増減額)								
修正前		▲ 3,408	1,244	418		102	1,867	10
修正後		▲ 3,384	1,260	391		124	1,894	10

※15年度から、連結子会社等向け貸出を除外する等、中小企業向け貸出の範囲が一部変更となっております。

(計画達成に向けた推進体制)

■ 組織

弊行は、経営トップ主導による具体的・効果的な諸施策の立案・推進を可能とするため、平成13年8月に「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設立いたしました。同年9月6日に第1回委員会を開催し、平成17年9月末までには合計64回、このうち平成17年度上期においては5回開催いたしました。

同委員会は、社長以下常勤取締役と関連執行役等から成り、社長を委員長としております。同委員会は、弊行の中小企業向け貸出目標達成に関する最終責任を負い、目標達成に向けた具体的方策の決定を行い、それらに関して必要な指示を関係部門・部室店宛行っております。

加えて、同委員会の下、適切かつ実効性のある中小企業向け貸出を積極的に推進すべく、実務調整機能を果たす事務局を設立した他、必要に応じてタスクフォースを組成することとしております。

■ 推進状況の適時適切な周知

中小企業向け貸出残高の状況は、経営委員会における定時報告のほか、中小企業向け貸出取引推進委員会を原則毎月1回以上開催し、そこではより詳細な月次実績・当月の案件予定等の報告が行われており、具体的な改善点の洗い出し、個社単位の対応策の協議等を迅速に行える体制を築いております。

また、行員向けにも、連絡文書等の送付、行内イントラネットの活用等により、推進方針及び推進状況の周知徹底を図っております。

■ 部店別月次計画および貢献度評価体制

中小企業向け貸出に関する部店別月次計画を定め、中小企業向け貸出取引推進委員会において目標達成の監視、各営業部店に対する指導等に努めました。また、各部門の業績評価制度において、当該業務の推進を重要な評価項目のひ

とつして位置付け、各行員の人事・業績評価に適切に反映させております。

(計画達成に向けた推進策)

■実質的リスク管理による積極的な営業展開

中小企業向け貸出として積極的に取り組むべき貸出先をリストにして広範囲に収録し、審査セクションによるレビューを行っております。平成17年度においも、本リスト収録先の中小企業に対して、積極的に営業展開を実施し、案件取り込みを推進しております。また、弊社と取引のない中小企業との新規取引についても積極的に取り組んでおります。

■ノンリコースローンの活用

借入企業自体のコーポレートリスクではなく、ローンの対象となる資産が生み出すキャッシュフローをその返済原資とするノンリコースローンは、企業としての信用力が一般的に高いとは言えない中小企業への貸出においても極めて利用価値の高い貸出形態と言えます。

弊行は、このような新型貸出を今後の業務展開における大きな柱のひとつと位置付け、プロ人材の外部からの採用および専門部の設置等により積極的に推進しております。そして、取引先との窓口となる事業法人部門・金融法人部門と、新型貸出開発機能を有する金融商品部門を統合して設立したインスティテューショナルバンキング部門において、取引先からのニーズをきめ細かく捕捉し、案件成約に繋げております。

■中小企業向けの実質的な信用供与の支援

弊行の店舗網等を勘案した上での必要性に加えて、弊行の今後のビジネスプランにおける重点業務という観点からも、証券化・クレジットトレーディング業務に関連した中小企業向けの実質的な信用供与の支援を強化しております。

具体的には、銀行・保険・ノンバンク等が展開する中小企業向け信用供与に対して、当該資産を裏付けとするノンリコースローン等により、当該資産のオフバランス化および資金供給を行う形での実質的な中小企業向け信用供与支援を推進しております。

■中小企業向け貸出のための提携等の検討

弊行が銀行の性格上従来積極的には手掛けてこなかった、より小規模な企業、個人事業主等への信用供与を図るための提携等を進めております。

平成14年11月に株式会社ニッシンとの合併で、新生ビジネスファイナンス株式会社を開業いたしました。同社では、統計的手法を用いた信用リスク管理による小規模企業への事業性資金の無担保融資業務を展開しております。現在、同社は順調に立ち上がっており、今後更なる業容拡大を目指します。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

弊行は、経営の安定化や事業基盤の拡充に係る再投資余力の拡大等の観点から、当面は利益の内部留保に留意した運営に努めます。強力な財務基盤の維持、利益の拡大等を通じて、弊行の信用力ならびに株式価値を高め、公的資金による投下資本の回収が容易になるよう努力してまいります。

平成17年9月期分に関する普通株式の中間配当につきましては、1株当たり1.48円として実施いたしました。

今後の配当水準につきましては、収益動向等の経営成績や将来の見通し、安全性や内部留保とのバランスに留意して運営してまいります。また、株式を上場したことからも、弊行の健全化の観点や株主への利益還元および市場動向等も踏まえて、配当水準を決めていきたいと考えております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

《責任ある経営体制の確立》

弊行は、平成12年3月の新体制発足当初より、執行役員制度を導入して取締役会と経営陣との責任と役割分担を明確にする等、業務執行の効率化とそれに対する監視・監督機能の強化による新しい経営体制を確立してまいりました。

そして、このような新しいコーポレート・ガバナンス体制を一層強化し、より効率的かつ透明性の高い経営を目指すべく、平成16年6月24日開催の定時株主総会終了をもって、平成15年4月の商法改正により導入が可能となりました「委員会等設置会社」に移行いたしました。「委員会等設置会社」におけるコンセプト・体制は新体制当初からすでに旧法下で整備してまいりましたが、商法改正とそれを受けた実例の集積を踏まえ、新法に沿った体制に移行するに至ったものです。

「委員会等設置会社」移行後は、法令に従い、業務執行を監視・監督する「取締役」と業務執行を実際に行う「執行役」を明確に分離し、従来取締役会の決定事項であった業務執行権限の一部を執行役に委譲することで、より迅速な意思決定による機動的な業務執行が可能となる一方、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と経営監督に特化いたします。

取締役は常勤取締役のほか、国内外の経済界で豊富な経験を有する経営者や弁護士といった専門家が非常勤取締役となり（平成17年9月末現在17名。うち非常勤取締役15名）、これらの取締役会メンバーにより戦略的かつ高度な意思決定と経営陣の業務執行の監視を実施しております。一方、業務執行を担う執行役は内外問わず広く金融や経営の専門家を招聘しており（平成17年9月末現在14名（取締役兼務2名を含む）、各人のパフォーマンスを適正にモニタリングした上で、任免を含めた処遇を適切かつ厳正に決定しております。こうした執行役による経営陣は、社長の決議機関である経営委員会に参画し、業務執行にあたり特に重要な事項についての審議を行っております。

また、取締役会の内部機関として社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置し、「指名委員会」は取締役の選・解任に関する議案の決定、「監査委員会」は取締役・執行役の職務執行に関する監査、「報酬委員会」は取締役・執行役の個人別報酬の協議・決定といった、それぞれの役割を全うすることで実効性のある経営監督体制を確立してまいります。

なお、シニア・アドバイザーにつきましては、前FRB議長のポール・A・ボルカー氏、元シティグループ会長のジョン・S・リード氏が就任し、戦略的な助言を受けております。

また、平成16年2月の弊行株式上場に際して、インサイダー取引防止関連手続の改定・上場会社における適時開示に関する手続の制定を行っており、これらについて、弊行単体のみならずグループ全体での周知徹底を図っております。

さらに、平成17年6月には、弊行と行員が一体となった社会文化貢献活動を積極的に行っていくために、社内規程として「社会文化貢献活動ガイドライン」等を定めるとともに「社会文化貢献活動推進委員会」を設置する等、推進体制を整えております。

加えて、平成17年8月には、従来の「倫理規程」および「新生銀行の企業理念」を全面的に改訂して、弊行の経営方針の決意表明たる「企業倫理憲章」、弊行すべての執行役および従業員が業務執行の際に遵守すべき最低限の規範を纏めた「新生銀行行動規範」を制定し、対外的にも公表いたしました。

弊行といたしましては、今後とも金融機関としての社会的責任・公共的使命を十分に踏まえた上で、合理的かつスピーディーに価値のあるビジネスを構築・推進してまいります。

(図表1-1)収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	61,801	62,204	64,910		66,300
貸出金	32,697	31,869	34,839		36,600
有価証券	15,790	15,260	19,775		18,000
特定取引資産	2,991	2,289	533		2,000
繰延税金資産<末残>	218	235	250		235
総負債	54,857	54,838	56,990		58,200
預金・NCD	26,810	32,390	36,207		35,500
債券	14,929	13,192	12,064		12,100
特定取引負債	111	74	53		100
繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
資本勘定計	7,293	7,889	8,228		8,493
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	48	62	70		78
剰余金(注)	2,475	3,070	3,417		3,659
土地再評価差額金	—	—	—		—
その他有価証券評価差額金	71	58	42		58
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,116	1,238	704		1,352
資金運用収益	878	818	427		884
資金調達費用	301	270	140		287
役務取引等利益	*1 376	*1 410	*1 177		*1 496
特定取引利益	22	222	101		200
その他業務利益	141	58	139		60
国債等債券関係損(▲)益	18	7	17		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	*1 475	*1 550	*1 342		*1 621
業務純益	*1 475	*1 550	*1 342		*1 621
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—		—
経費	641	689	362		731
人件費	279	286	141		301
物件費(除く税金)	336	369	200		394
不良債権処理損失額 *2	*3 ▲ 167	*3 ▲ 164	*3 ▲ 24		*3 ▲ 60
株式等関係損(▲)益	55	5	11		0
株式等償却	6	20	0		0
経常利益	448	467	329		620
特別利益	*3 230	*3 187	*3 31		*3 60
特別損失	16	6	0		0
法人税、住民税及び事業税	▲ 11	▲ 24	▲ 29		0
法人税等調整額	20	▲ 9	▲ 3		0
税引後当期利益	653	681	392		680
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2,062	2,559			3,049
配当金総額(中間配当を含む)	69	74	39		79
普通株配当金	30	35	20		40
優先株配当金<第2回甲種優先株(公的資金)>	10	10	5		10
優先株配当金<第3回乙種優先株(公的資金)>	29	29	15		29
1株当たり配当金(普通株)	2.22	2.58	1.48		2.96
配当率<第2回甲種優先株(公的資金)>	1.00	1.00	1.00		1.00
配当率<第3回乙種優先株(公的資金)>	1.21	1.21	1.21		1.21
配当性向	10.55	10.83	10.08		11.61

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

*1~クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

*2~一般貸倒引当金(取崩)額を含む。

*3~貸倒引当金全体で取崩超のため、特別利益に取崩益を計上。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.70	1.59	1.50		1.56
貸出金利回(B)	1.94	1.83	1.65		1.75
有価証券利回	1.04	1.01	1.19		1.11
資金調達原価(C)	1.95	1.98	1.99		1.95
預金債券等利回(含むNCD)(D)	0.49	0.43	0.44		0.47
経費率(E)	1.49	1.47	1.46		1.50
人件費率	0.65	0.61	0.57		0.62
物件費率	0.78	0.78	0.80		0.81
総資金利鞘(A)-(C)	▲ 0.25	▲ 0.39	▲ 0.49		▲ 0.39
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.26		▲ 0.23
非金利収入比率	48.21	55.75	59.22		55.92
OHR(経費/業務粗利益)	57.43	55.60	51.37		54.10
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)*4	6.73	7.24	8.47		7.58
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.77	0.89	1.07		0.94

*4~資本勘定(平残)=(期首資本勘定+期末資本勘定)/2

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)〈末残〉			(億円)
総資産	85,763	91,428	91,600
貸出金	34,304	38,281	41,600
有価証券	14,782	16,783	15,000
特定取引資産	1,685	1,199	1,200
繰延税金資産	246	266	200
総負債	77,358	82,616	82,380
預金・NCD	34,528	39,644	40,500
債券	12,426	11,817	11,400
特定取引負債	691	801	800
繰延税金負債	203	174	200
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—
少数株主持分	539	605	800
資本勘定計	7,867	8,206	8,420
資本金	4,513	4,513	4,513
資本剰余金	186	186	186
利益剰余金	3,110	3,451	3,664
土地再評価差額金	—	—	—
その他有価証券評価差額金	30	28	28
為替換算調整勘定	27	30	30
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0

	(億円)		
経常収益	2,486	2,536	5,100
資金運用収益	1,014	613	1,300
役務取引等収益	577	342	700
特定取引収益	240	128	300
その他業務収益	382	1,327	2,500
その他経常収益	273	126	300
経常費用	1,942	2,199	4,480
資金調達費用	345	212	410
役務取引等費用	153	107	250
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	155	902	1,800
営業経費	973	670	1,350
その他経常費用	316	307	670
貸出金償却	101	105	200
貸倒引当金繰入額	*1 ▲ 108	25	
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 28	276	70
個別貸倒引当金純繰入額	▲ 80	▲ 252	
経常利益	545	337	620
特別利益	*1 118	27	30
特別損失	7	6	10
税金等調整前当期純利益	656	358	640
法人税、住民税及び事業税	14	17	40
法人税等調整額	▲ 34	▲ 48	▲ 60
少数株主利益	2	13	30
当期純利益	674	377	630

*1～17年3月期の貸倒引当金は全体で取崩超のため、特別利益に取崩益(108億円)を計上。

(図表2)自己資本比率の推移 …

(全期国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち非累積的永久優先株	2,704	2,704	2,704		2,704
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	55	70	78		86
任意積立金	—	—	—		—
次期繰越利益	2,434	3,026	3,370		3,611
その他	—	—	—		—
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計	7,187	7,794	8,146		8,395
(うち税効果相当額)	(266)	(275)	(278)		(275)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	—		—
一般貸倒引当金	283	298	320		347
永久劣後債務	1,967	1,968	1,943		1,438
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	2,251	2,266	2,263		1,785
期限付劣後債務・優先株	22	510	610		1,010
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	22	510	610		1,010
Tier II 計	2,273	2,776	2,873		2,795
(うち自己資本への算入額)	(2,273)	(2,776)	(2,873)		(2,795)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	▲ 8	▲ 13	▲ 48		▲ 13
自己資本合計	9,452	10,558	10,971		11,177

リスクアセット	45,350	47,705	51,231		55,440
オンバランス項目	37,431	38,844	40,933		45,580
オフバランス項目	7,920	8,861	10,298		9,860
その他	—	—	—		—

自己資本比率	20.84	22.13	21.41		20.16
Tier I 比率	15.84	16.33	15.90		15.14

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち非累積的永久優先株	2,704	2,704	2,704		2,704
資本剰余金	186	186	186		186
利益剰余金	2,473	3,074	3,411		3,625
連結子会社の少数株主持分	10	44	60		46
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
為替換算調整勘定	23	27	30		27
営業権相当額	—	—	—		—
連結調整勘定相当額	—	▲ 2,440	▲ 2,296		▲ 2,189
企業結合に伴う無形固定資産相当額	—	▲ 772	▲ 727		▲ 683
Tier I 計 (うち税効果相当額)	7,204 (278)	4,631 (268)	5,176 (287)		5,524 (268)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	—		—
一般貸倒引当金	279	413	433		466
永久劣後債務	1,967	2,463	2,488		2,188
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	2,246	2,877	2,920		2,655
期限付劣後債務・優先株	22	510	610		1,010
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	22	510	610		1,010
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	2,268 (2,268)	3,387 (3,387)	3,530 (3,530)		3,665 (3,665)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	▲ 50	▲ 228	▲ 287		▲ 228
自己資本合計	9,422	7,789	8,420		8,961

リスクアセット	44,587	66,110	69,207		74,630
オンバランス項目	36,750	46,247	48,761		53,765
オフバランス項目	7,837	19,863	20,446		20,865
その他	—	—	—		—

自己資本比率	21.13	11.78	12.16		12.00
Tier I 比率	16.15	7.00	7.47		7.40

(図表5)部門別純収益動向

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
リテール部門			
資金収支	153	85	169
役務取引利益・その他利益	223	131	248
業務粗利益	376	215	417
経費	316	175	346
業務純益	60	40	71
法人部門他			
資金収支	395	203	428
役務取引利益・その他利益	468	286	507
業務粗利益	863	489	935
経費	373	187	385
業務純益	490	302	550
合計	550	342	621

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
リテール部門			
資金収支	153	85	169
役務取引利益・その他利益	223	131	248
業務粗利益	376	216	417
経費	317	175	346
業務純益	59	40	71
ノンバンク事業			
資金収支	173	174	396
役務取引利益・その他利益	260	398	757
業務粗利益	433	577	1,153
経費	261	299	604
業務純益	171	278	549
法人部門他			
資金収支	343	142	325
役務取引利益・その他利益	629	375	668
業務粗利益	972	513	993
経費	383	193	395
業務純益	589	320	598
合計	820	639	1,218

(図表6)リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	18	25	29		29
うち取締役(()内は非常勤) (人)	15(11)	15(13)	17(15)		17(15)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	-	-		-
うち執行役(()内は取締役を兼務) (人)	-	12(2)	14(2)		14(2)
従業員数(注) (人)	2,122	2,041	2,052		2,100

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	29	29	29		29
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人(注3) (社)	3	4	6	※1	4

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)弊行が直接50%超出資しているものを計上。

※1 弊行の資金運用業務のために、Taku Investments Ltd.、Risk Capital Enhanced Fund Ltd.を新設しております。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	27,896	28,576	14,121		30,100
うち給与・報酬 (百万円)	16,097	16,642	8,081		18,000
平均給与月額 (千円)	483	487	490		499

(注)平均年齢37.4歳(平成17年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	311	1,791	617		2,010
うち取締役・監査役報酬 (百万円)	311	478	322		850
うち執行役報酬(注2) (百万円)	-	1,313	295		1,160
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	38	164	47		143
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	23	30		31

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)取締役兼執行役の報酬は、取締役・監査役報酬欄に計上しております。

(物件費)

物件費 (百万円)	33,618	36,889	20,007	※2	39,400
うち機械化関連費用 (百万円)	8,532	9,866	5,791		10,700
除く機械化関連費用 (百万円)	25,087	27,023	14,216		28,700

※2 地下鉄構内等へのATM増設、軽量店舗「バンクスポット」の新規開設、楽天証券(株)との提携によるインターネット証券仲介サービスの開始に係る費用等、先行投資的な一時費用が膨らみ、機械化関連費用が増加しておりますが、今後も年間計画を達成すべく、合理化・効率化に努めてまいります。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	61,515	65,465	34,128		69,500
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社・関連会社一覧

(注1)

(億円or百万通貨単位)

(百万円or千通貨単位)

会社名	設立 年月	代表者 (注2)	主な業務	直近 決算	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の 別
							当 行 分 (注3)	当 行 出 資 分		当 行 分	出 資 分			
新生信託銀行(株)	平8/11	若城康一	信託業	平17/9	549	-	-	-	66	66	1,660	982	連結	
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58/8	拝郷秀夫	システム開発業	平17/9	3	-	-	-	2	2	16	21	連結	
新生ビジネスサービス(株)	昭60/2	新元秀樹	事務代行業	平17/9	1	-	-	-	0	0	2	4	連結	
新生不動産調査サービス(株)	平4/10	飯田徳松	担保不動産評価業	平17/9	0	-	-	-	0	0	2	1	連結	
新生証券株	平9/8	森秀文	証券業	平17/9	348	40	18	134	134	134	3,785	2,376	連結	
新生インベストメント・マネジメント株	平13/12	東由久	資産運用業	平17/9	3	-	-	-	3	3	▲0	▲0	連結	
長和建物(株)	平9/8	新元秀樹	不動産賃貸業	平17/9	100	89	89	4	4	4	130	69	連結	
ライフ住宅ローン(株)	平4/1	平川正巳	金融業	平17/9	743	700	700	32	32	32	905	537	連結	
新生プロパティファイナンス株	昭34/5	長島克巳	金融業	平17/9	314	288	288	20	20	20	814	485	連結	
新生セールスファイナンス株	昭62/12	平井正博	信販業	平17/9	427	303	153	16	16	16	10	▲63	連結	
新生ビジネスファイナンス(株)	昭54/6	齋藤邦雄	金融業	平17/9	164	163	163	0	0	0	▲45	▲46	連結	
(有)ドルフィン・ジャパン・インベストメント	平13/9	内山隆太郎	不動産信託受益権の 保有・管理	平17/9	561	554	554	0	-	-	0	0	連結	
YMS FUNDING	平16/6	デビッド・ エクリン	金融業	平17/6	(Mil) \$0	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$0	(Mil) -	(Mil) -	(th) -	(th) -	連結	
(有)エスエムイー	平15/2	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	-	0	-	▲0	▲0	連結	
(有)新生エフ・ビー	平15/3	スチュアート・バ イカー	金融業	平17/9	0	-	-	-	0	-	▲0	▲0	連結	
有限責任中間法人WAHOO アセットファンディング	平17/1	勝猛一 他	金融業	平17/9	2	1	1	0	-	-	0	0	連結	
(株)ビーエムファイナンス	平5/1	キース藤井	金融業	平17/9	140	6	-	3	3	3	263	151	連結	
(株)ビーエムエンタープライズ	平10/4	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	32	-	-	0	-	-	1,495	5	連結	
新生債権回収株	平13/10	後藤武彦	債権管理回収業	平17/9	15	-	-	9	9	9	410	259	連結	
第百信用保証株	昭61/5	ダニエル・アレ ン・ジャイアマン	信用保証業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲1	▲1	連結	
(有)ワイエムエス・ワン	平13/3	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	14	-	-	-	0	-	36	▲0	連結	
(株)ワイエムエス・ツー	平13/3	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)ワイエムエス・ファイブ	平13/12	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	820	819	819	0	0	0	0	0	連結	
(有)ワイエムエス・セブン	平14/5	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	38	-	-	0	0	0	1,717	1	連結	
(株)ワイエムエス・エイト	平14/5	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)ワイエムエス・ナイン	平14/7	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	645	-	-	0	0	0	2,225	2	連結	
(有)ワイエムエス・テン	平14/7	ニティン・バ ンシハイ	金融業	平17/9	187	-	-	0	0	0	582	4	連結	
SIPF B.V.	平15/6	サンホー・ソ ン 他	金融業	平17/7	(Mil) \$9	(Mil) \$7	(Mil) -	(Mil) ▲\$0	(Mil) ▲\$0	(Mil) -	(th) ▲\$304	(th) ▲\$304	連結	
SFPF B.V.	平15/7	サンホー・ソ ン 他	金融業	平17/7	(Mil) \$188	(Mil) \$169	(Mil) -	(Mil) \$2	(Mil) \$2	(Mil) -	(th) 284	(th) \$284	連結	
SSPF B.V.	平15/7	サンホー・ソ ン 他	金融業	平17/7	(Mil) \$0	(Mil) \$0	(Mil) -	(Mil) ▲\$0	(Mil) ▲\$0	(Mil) -	(th) ▲\$35	(th) ▲\$35	連結	
Shin Fong Asset Management Co., Ltd.	平15/7	エドワード・ ギルバート 他	金融業	平17/6	(Mil) NTD 2,429	(Mil) NTD 1,916	(Mil) -	(Mil) NTD 376	(Mil) NTD 376	(Mil) -	(th) NTD 260,842	(th) NTD 235,640	連結	
Yong Sheng Asset Management Co., Ltd.	平15/7	エドワード・ ギルバート 他	金融業	平17/6	(Mil) NTD 2,054	(Mil) NTD 2,032	(Mil) -	(Mil) NTD 20	(Mil) NTD 20	(Mil) -	(th) ▲NTD 449	(th) ▲NTD 449	連結	
Galaxy Asset Management Co., Ltd.	平15/9	エドワード・ ギルバート 他	債権管理回収業	平17/6	(Mil) NTD 8	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) NTD 5	(Mil) NTD 5	(Mil) -	(th) ▲NTD 1,917	(th) 1,057	連結	
(有)シーアールティー・スリー	平15/8	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)シーアールティー・ファイブ	平15/10	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	81	-	-	0	0	0	501	0	連結	
(有)シーアールティー・シックス	平15/10	ニティン・バ ンシハイ	金融業	平17/9	29	-	-	0	0	0	95	0	連結	
SDB ABS, Ltd.	平15/12	ニティン・バ ンシハイ 他	金融業	平17/6	(Mil) KRW 28,517	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) KRW 967	(Mil) KRW 967	(Mil) -	(th) ▲KRW 2,057,468	(th) ▲KRW 2,057,468	連結	
New Life Caymans	平15/12	ニティン・バ ンシハイ 他	金融業	平17/6	(Mil) \$21	(Mil) \$21	(Mil) -	(Mil) \$0	(Mil) \$0	(Mil) -	(th) ▲\$0	(th) ▲\$0	連結	
(有)シーアールティー・セブン	平15/10	ニティン・バ ンシハイ	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)シーアールティー・エイト	平15/12	ニティン・バ ンシハイ	金融業	平17/9	350	-	-	0	0	0	488	7	連結	
Shenda (Ireland) Limited	平16/3	サンホー・ソ ン 他	金融業	平17/6	(Mil) \$413	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$4	(Mil) \$4	(Mil) -	(th) \$259	(th) \$259	連結	
Woori SB First Asset Securitization Specialty Co.,	平16/3	ニティン・バ ンシハイ 他	金融業	平17/6	(Mil) KRW 98,700	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) KRW 23,882	(Mil) KRW 16,717	(Mil) -	(th) ▲KRW 5,422,106	(th) ▲KRW 4,591,486	連結	
Woori SB Second Asset Securitization Specialty Co.,	平16/10	ニティン・バ ンシハイ 他	金融業	平17/6	(Mil) KRW 150,851	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) KRW 12,247	(Mil) KRW 8,573	(Mil) -	(th) ▲KRW 6,846,964	(th) ▲KRW 6,846,964	連結	
Woori SB Third Asset Securitization Specialty Co.,	平17/3	ニティン・バ ンシハイ 他	金融業	平17/6	(Mil) KRW 188,190	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) KRW 35,798	(Mil) KRW 25,059	(Mil) -	(th) ▲KRW 1,479,622	(th) ▲KRW 1,479,622	連結	
(有)シーアールティー・ナイン	平15/12	ニティン・バ ンシハイ	金融業	平17/9	1	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
SB Advisors Co.,Ltd.	平16/7	ニティン・バ ンシハイ 他	金融業	平17/6	(Mil) \$506	(Mil) \$205	(Mil) -	(Mil) \$203	(Mil) \$203	(Mil) -	(th) \$86,412	(th) \$86,412	連結	
(有)シーアールティー・テン	平15/12	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)エヌエスアール・ワン	平16/4	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)エヌエスアール・ツー	平16/4	ニティン・バ ンシハイ	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	▲0	▲0	連結	
(有)エヌエスアール・スリー	平16/4	ダニエル・アレ ン・ジャイアマン	金融業	平17/9	136	135	135	0	0	0	17	9	連結	

(注1)

(億円or百万通貨単位)

(百万円or千通貨単位)

会社名	設立 年月	代表者 (注2)	主な業務	直近 決算	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の 別
							当 行 分 (注3)	当 行 出 資 分		当 行 出 資 分	当 行 出 資 分			
(有)エヌエール・フォー	平16/4	ダニエル・アレ ン・ジャイマン	金融業	平17/9	22	22	22	0	0	0	0	0	0	連結
(有)エヌエール・ファイブ	平16/4	ニティン・ ハンハイ	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	連結
(株)エヌエール・シックス	平14/11	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	連結
(有)エヌエール・エイト	平14/11	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	連結
(有)エヌエール・ナイン	平14/11	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	連結
(有)エヌエール・テン	平14/11	サンホー・ソ ン	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	連結
株ワイエムエス・シックス	平13/12	溝口博隆	持株会社	平17/9	2,575	-	-	2,558	2,558	2,184	1,397	2,184	1,397	連結
(株)アプラス	昭31/10	山本輝明	総合信販業	平17/9	15,403	4,328	-	719	455	6,191	7,513	6,191	7,513	連結
(株)アプラス商事	平2/4	西沢恒一 郎	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	0	0	0	0	連結
(株)大信販	平4/5	風見裕久	金融業	平17/9	0	-	-	0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	連結
(株)アルファベストメント	昭59/3	勝間美継	金融業	平17/9	3	-	-	2	1	50	23	50	23	連結
アプラスリース(株)	昭60/6	梅田和雄	リース業	平17/9	59	52	-	0	0	27	▲36	27	▲36	連結
(株)アプラスビジネスサービス	昭63/10	山本正和	事務代行業	平17/9	1	-	-	0	0	6	6	6	6	連結
ハンフィック・オートトレーディング(株)	平15/4	前野啓二	卸売業	平17/9	1	-	-	0	0	15	10	15	10	連結
昭和リース(株)	昭44/4	松下正美	リース業	平17/9	4,889	3,568	-	297	287	3,077	3,252	3,077	3,252	連結
昭和オートレンタリース(株)	昭61/4	大川嘉一 郎	リース業	平17/9	530	411	-	28	27	621	387	621	387	連結
サールサービス(株)	平10/12	蓮田裕之	リース業	平17/9	0	-	-	0	0	▲4	▲5	▲4	▲5	連結
(株)エス・エル・エス	昭47/9	牧野良一	リース業	平17/9	110	86	-	0	0	104	28	104	28	連結
昭和ハイテクレント(株)	昭62/1	下山直紀	リース業	平17/9	24	-	-	0	0	7	7	7	7	連結
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51/3	永田信哉 他	金融業	平17/9	(Mil) \$187	(Mil) \$184	(Mil) \$184	(Mil) \$2	(Mil) \$2	(th) \$4	(th) ▲\$24	(th) ▲\$24	(th) ▲\$24	連結
Shinsei Capital (USA), Ltd.	平14/5	鈴木啓史	金融業	平17/6	(Mil) \$3	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$3	(Mil) \$3	(th) ▲\$162	(th) ▲\$162	(th) ▲\$162	(th) ▲\$162	連結
Shinsei Overseas Services Inc.	平15/10	坂本哲男	要員派遣・事務代行	平17/9	(Mil) \$2	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$0	(Mil) \$0	(th) ▲\$105	(th) ▲\$105	(th) ▲\$105	(th) ▲\$105	連結
Shinsei International Limited	平16/9	佐々木弘	金融業	平17/6	(Mil) £1	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) £1	(Mil) £1	(th) ▲£903	(th) ▲£903	(th) ▲£903	(th) ▲£903	連結
TAKU Investments, Ltd.	平17/4	テビット・エ グ リジョー他	金融業	平17/6	(Mil) \$34	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$34	(Mil) \$34	(th) \$4,708	(th) \$4,708	(th) \$4,708	(th) \$4,708	連結
Risk Capital Enhanced Fund Ltd.	平17/7	アトリー・イ スタブルック他	資産運用業	-	(Mil) \$50	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$50	(Mil) \$50	(th) \$289	(th) \$289	(th) \$289	(th) \$289	連結
Hub Asset Funding Limited	平9/5	イーシー・パ ート ン他	金融業	平17/6	2	2	2	0	-	3	3	3	3	連結
SCP Capital 1, Limited	平15/12	クリス・リス 他	金融業	平17/6	(Mil) \$31	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$30	(Mil) -	(th) \$559	(th) \$559	(th) \$559	(th) \$559	連結
シンキ(株)	昭和29/12	常峰仁	金融業	平17/9	1,955	887	-	674	258	4,923	2,987	4,923	2,987	持分法
フロンティア債権回収㈱	平11/7	野々下 伊津巳	債権管理回収業	平17/9	100	-	-	73	9	1,661	983	1,661	983	持分法
昭和レンタリース盛岡(株)	昭和63/1	山地昇市	リース業	平17/9	0	0	-	0	0	14	9	14	9	持分法
Northern Halk Maritime S.A.	平成7/10	橋本康	金融業	平17/6	(Mil) \$12	(Mil) \$11	(Mil) -	(Mil) \$0	(Mil) \$0	(th) \$0	(th) \$0	(th) \$0	(th) \$0	持分法
株ラフィアキャピタル	平14/7	藤井一範	プライベート・エ ク イ ティ フ ア ン ド の 運 営	平17/9	0	-	-	0	0	7	7	7	7	持分法
マグノリア投資顧問㈱	平15/7	藤井一範	投資顧問業	平17/9	0	-	-	0	0	▲3	▲3	▲3	▲3	持分法
Hillcot Holdings Limited	平14/11	エドリアン キンバリー	保険持株会社	平17/6	(Mil) \$175	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$63	(Mil) \$31	(th) \$1,986	(th) \$1,986	(th) \$1,986	(th) \$1,986	持分法
BlueBay Asset Management Ltd.	平13/7	ヒュー・ウリス	資産運用業	平17/9	(Mil) £45	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) £23	(Mil) £5	(th) £17,566	(th) £12,254	(th) £17,566	(th) £12,254	持分法

(注1)海外の子会社・関連会社については原通貨単位で記載。

(注2)平成17年9月末現在。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4) TAKU Investments Ltd.他2社は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。

新生カード株式会社は株主総会における解散決議により、昭和オートリース山形株式会社は昭和オートレンタリース保有株式の売却により除外しております。

昭和オートリース沖繩株式会社は、社名をサールサービス株式会社に変更しております。

(注5)上表の会社以外に非連結子会社があります。非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(注6)個別会社コメント: Shinsei Capital(USA), LTD.、Shinsei International Limited

新規業務立ち上げにかかる費用超過によるもの。

新生インベストメント・マネジメント㈱、マグノリア投資顧問

収支はほぼ均衡しており、当社損益自体の影響は軽微。

新生セールスファイナンス㈱

有税引当金の積み増しによるもの。

新生ビジネスファイナンス㈱

想定以上の貸倒費用の発生等によるもの。

アプラスリース㈱

アプラス子会社。リース資産を昭和リース宛売却したことに伴う繰延税金資産の一部取崩によるもの。

株大信販、サールサービス㈱

実質的には休眠状態にあり、当社損益自体の影響は軽微。

Shinsei Bank Finance N.V.

過去に発行した社債の管理業務を行っており、当社損益自体の影響は軽微。

Shinsei Overseas Services Inc.

外国人従業員に関する当行グループ会社への要員派遣を主要業務としており、当社損益自体の影響は軽微。

(有)エヌエール・ワン、(有)新生エフ・ビー、第百信用保証㈱、

(有)ワイエムエス・ワン、ツ、エイト、SIPF B.V.、SSPF B.V.

Yong Sheng Asset Management、Galaxy Asset Management、

SDB ABS, Ltd.、New Life Caymans、

Woori SB First~Third Asset Securitization Specialty、

(有)アールディー・スリー、セブン、ナイン、テン、

(有)エヌエール・ワン、ツ、ファイブ、シックス、エイト、ナイン、テン

クレジット・トレーディング業務等において必要な機能を補完する子会社であり、

各社の損益自体の影響は軽微。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況 (平成17年9月末日現在)

会議・委員会名	委員長・ 部会長	メンバー	担当部署	開催頻度 (原則)	目的・討議内容
取締役会	取締役会長	全取締役17名 (内社外取締役13名)	マネージメント 事務局	都度 (年5回)	長期的視野での会社の基本方針等経営の根幹に関する重要事項の決定および経営陣の業務執行の監督・評価
指名委員会	社外取締役	取締役7名 (内社外取締役5名)	マネージメント 事務局	都度 (年1回以上)	株主総会に提出する取締役選任・解任に関する議案の決議
監査委員会	社外取締役	取締役4名 (内社外取締役4名)	監査委員会 事務局	都度 (年6回以上)	当行業務執行全般の監査および決議(取締役・執行役の職務の執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任等に関する議案の決定等)
報酬委員会	社外取締役	取締役6名 (内社外取締役6名)	人事部	都度 (年1回以上)	取締役・執行役の個人別報酬内容についての決定、従業員を含む報酬に関する問題についての取締役会に対する助言
経営委員会	社長	全執行役11名	マネージメント 事務局	週1回	日常の業務執行にあたっての社長決議機関
部店長会議	社長 (部門/本部主宰の場合は各部門長/本部長)	執行役、全部室店長 (部門/本部主宰の場合は各関連執行役、部室長他)	マネージメント 事務局 (各部門/本部担当部)	年1回 (都度)	全店(部門/本部)業務の伸展についての企画・計画および推進に関し、各部門間および各部室店間の連絡・調整
ALM委員会	社長	関連執行役、部門長等、 本部長、部長	財務部	月1回	中・長期的なALM運営についての協議・方針策定・決議
コンプライアンス委員会	社長	関連執行役、 (外部弁護士2名)、 部門長等、部長他	コンプライアンス 統轄部	月1回	独占禁止法遵守、情報管理厳正化、信用保持のための諸方策、その他法令遵守のための連絡・調整・決議
クレジット委員会	リスク管理部門長	関連執行役、部門長等、 クレジットリスク部長他	クレジット リスク部	週1回	付議基準に従った与信案件に関する協議・調整・可否の決定
リスク・投資委員会	社長	関連執行役、部門長等、 本部長、部長等	ポートフォリオ・ リスク統轄部	週1回	ポートフォリオ構造、リスク・資本配分の見直し、決定、投資案件の承認及び買収案件の協議、付議基準に従った与信案件に関する協議・調整・可否の決定
新規事業・商品委員会	事務局が指名 (付議部室)	関連経営委員会メンバー、 関係部長	ポートフォリオ・ リスク統轄部	7回	新規事業・商品、及び非標準形の事業・商品のレビュー・協議
中小企業向け貸出取引推進委員会	社長	関連執行役、部門長等、 本部長、部長	企業戦略部他	月1回以上	経営健全化計画における中小企業向け貸出計画の達成に向けての具体的方策の決定、関連部室への指示、進捗状況モニタリング
(人材委員会) 第一人材委員会	社長	社長、副会長、 部門長等、人事部長	人事部	都度 (年1回以上)	人事制度、コア人材の育成・確保、人材の適正配置、評価・処遇等に係る基本方針、諸施策についての協議、調整、決定
IT委員会	社長、副会長	関連執行役、独立部室長、 関連部長等	システム企画部 企業戦略部	四半期に 1回以上	新生銀行グループのITインフラに関する事項の議論、報告、必要に応じた決議
社会文化貢献活動推進委員会	社長	社長、副会長、 関連部門長、関連部次長	広報部	四半期に 1回以上	当行が実施する社会文化貢献活動に関する計画の策定、活動の決定・推進
賞罰委員会	コーポレートアフェアーズ 部門長	コーポレートアフェアーズ 部門長、監査部長、コンプライアンス統轄部長、 事務管理部長、人事部長	人事部	四半期に 1回	表彰案の策定、不祥事件等の調査・解明、人事処分案の策定

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	担当役員	現職
マネージメント事務局	ティエリー・ポルテ	取締役代表執行役社長
監査部	ティエリー・ポルテ	取締役代表執行役社長
CIO室	ティエリー・ポルテ	取締役代表執行役社長
インスティテューショナルバンキング部門	クラーク・グラニンジャー	副社長 インスティテューショナルバンキング部門長
リテール部門	片山 悟	専務執行役リテール部門長
財務部門	ラフルル・グプタ	専務執行役財務部門長(CFO)
金融インフラ部門	岡野 道征 佐藤 芳和	執行役金融インフラ部門長(共同部門長)
リスク管理部門	デビッド・ラーソン	チーフリスクオフィサー (ポルテ社長よりリスク管理部門長権限を委譲)
コーポレートアフェアーズ部門	小島 一美	常務執行役コーポレートアフェアーズ部門長

平成17年9月末現在。

※子会社の経営管理は各子会社を主管する部門部室の各担当役員が行っております。

※弊行業務組織としては上記以外に監査委員会事務局がありますが、監査委員会(委員長)に直接レポートしており業務執行とは明確に分離されております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	33,421	36,777		39,950
	インパクトローンを除くベース	32,976	36,231		39,500
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	11,172	10,893		11,032
	インパクトローンを除くベース	10,937	10,728		10,797
うち保証協会保証付貸出		-	-		-
個人向け貸出(事業用資金を除く)		3,059	4,065		5,580
うち住宅ローン		2,893	3,860		5,300
その他		19,190	21,818		23,338
海外貸出		1,017	1,104		1,050
合計		34,437	37,880		41,000

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		17/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	18/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	4,644		6,529
	インパクトローンを除くベース	4,543		6,524
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	792		9
	インパクトローンを除くベース	862		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績 (ア)	備考	17年度中 計画 (イ)
不良債権処理	95 (56)		()
貸出金償却(注1)	2 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	16 (4)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	2 (0)		()
その他の処理額(注4)	74 (53)		()
債権流動化(注5)	289 (181)		()
私募債等(注6)	903 (845)		()
子会社等(注7)	0 (▲11)		()
計	1,288 (1,071)		0 (150)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12)リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
総合リスク管理	ポートフォリオ・リスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 総合リスク管理体制の企画立案 	
信用リスク (カントリーリスクを含む)	ポートフォリオ・リスク統轄部 審査業務部 クレジット・リスク部 金融商品リスクマネージメント部 与信管理部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化・モニタリング ガイドライン等ポリシーの制定 債務者格付け制度 審査方法、審査手続に関する企画、開発 個別案件審査および管理 カントリーリスクの審査・管理 承認済与信案件の事後チェック 金融商品部門のプロダクト、個別案件に対する評価、格付、引当の方法に関する承認判断 資産の自己査定の監査・検証 (審査セクションから独立した監査セクション) 	
金利(ALM)リスク	財務部 キャピタルマーケット部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 総合業務企画 バンキング勘定における資金・債券オペレーション リスクの測定・評価・報告 全体のリスク限度をALM委員会での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 オンバランス・オフバランス統合管理によるリスク管理の実践 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> バランスシート金利リスク管理手法の高度化 要求払預金の金利リスクモデルの高度化
マーケットリスク	キャピタルマーケット部 財務部 市場リスク管理部 財務管理部 マーケット管理部	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定取引執行 バンキング勘定取引執行 バンキング勘定取引執行 リスクの測定・評価・報告 公正価値算定 マーケット業務バックオフィス 全体のリスク限度を「ALM委員会」での検討を経て社長が決定 全体のリスク限度枠内でリスク管理単位にポジション枠・ロスリミット設定 マーケットリスク運営理念として「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」設定 ポジション・損益状況を電子メールで経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ関連の対顧エクスポージャーについて、カレントエクスポージャー及び、将来発生する見込みのポテンシャルエクスポージャーを合計し、オンバランス取引と同様に引当を実施

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
流動性リスク (資金流動性リスク)	財務部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 総合業務企画 資金取引執行 リスク測定・評価・報告 市場リスク管理部・資金部による各々独立した資金ギャップ把握 資金ギャップ状況の電子メールでの経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 資金流動性準備水準及びギャップ枠は、資金部、市場リスク管理部の提案により、ALM委員会にて適宜変更 	<ul style="list-style-type: none"> 月次バランスシートの資産・負債の状況に応じてALM委員会にて決定している資金流動性準備水準及びギャップ枠のヒストリカル分析に基づく高度化
(市場流動性リスク)	市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> リスク測定・評価・報告 	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定におけるビッド、オファーコストを中心とした市場関連ポジションの処分・再構築コストの引当計算方法のアップデート
オペレーショナルリスク	事務管理部 ポートフォリオ・リスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 事務手続きの制定、継続的なレベルアップ 店内検査(年1回以上)の実施および結果報告 大規模障害時の対応として「オンライン障害時取扱手続」を制定 	
EDPリスク	システム企画部 監査部	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年4月の個人情報保護法施行に合わせて体制を整え、更に強固な個人情報保護策を実施することを目的として、PIPA(個人情報保護法対策)プロジェクトチームを設立 部門内に詐欺・なりすまし等の不正対策のための専門チームを組織化 部門内に各種監査推進、事業継続計画、設計時及び運用時の安全対策とプロセス管理に関する専門チームを組織化 目黒プロダクションセンター被災を想定し、大阪にバックアップシステムセンターを設立、稼動中。事業継続計画については継続的に適宜見直しを実施 会計監査の一環として監査法人によるシステム監査を受検 監査部が監査 	<ul style="list-style-type: none"> 第一次の各種施策を実施済みであり、さらに、強制力のある二次施策を策定中 ATM引出限度額、インターネットにおけるセキュリティキーボードの標準設定等を実施。また、複数のメディアを通じて顧客のセキュリティ意識の向上策を実施 各種監査基準の認証推進、事業継続計画の完全化と全ての新規開発と変更業務に関する専門的な管理強化を実施 有事にバックアップセンターへの切り替えを的確に行えるよう継続的な訓練を実施
法務・コンプライアンスリスク	法務部・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 法務部にて訴訟等の法的手続を統括管理。法務事項に関して営業店に助言・指導を実施 コンプライアンス統轄部が各部店毎に配置しているコンプライアンス管理者を統括するとともに、「新生銀行行動規範」「コンプライアンスガイドライン」および「コンプライアンスマニュアル」を制定、全行員に対し、徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度コンプライアンス・プログラムの着実な実行 「倫理規程」を「企業倫理憲章」と「新生銀行行動規範」に全面改訂。両規程は弊行ホームページで対外公表済み
レピュテーションリスク	広報部 法務部・コンプライアンス統轄部	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ウェブサイト等あらゆる機会を捉え、当行の現状および戦略についての正確な情報提供を実施 緊急時の迅速適切なマスコミ対応等のための広報体制 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトへの企業情報およびIR情報の充実 ディスクロージャー誌発行の早期化

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	31	91	24	231
危険債権	421	470	283	408
要管理債権	65	292	154	386
小計	518	854	461	1,024
正常債権	35,693	45,722	39,210	48,758
合計	36,211	46,576	39,670	49,783

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	562	654	594	761
個別貸倒引当金	683	844	552	799
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0
貸倒引当金 計	1,245	1,498	1,146	1,560
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	1,245	1,498	1,146	1,560
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	1,245	1,498	1,146	1,560

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	23	26	16	33
延滞債権額(B)	413	482	275	482
3か月以上延滞債権額(C)	32	56	1	25
貸出条件緩和債権額(D)	33	236	153	361
①金利減免債権	—	—	—	—
②金利支払猶予債権	—	—	—	—
③経営支援先に対する債権	—	—	—	—
④元本返済猶予債権	33	236	153	361
⑤その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	501	800	445	902
部分直接償却	50	99	68	100
比率 (E)/総貸出	1.5%	2.3%	1.2%	2.4%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	▲ 111	▲ 56	▲ 60
個別貸倒引当金繰入額	▲ 125	▲ 61	
貸出金償却等(C)	17	5	
貸出金償却	17	4	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	2	
債権放棄損	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 0	0	
債券売却関連引当勘定繰入	▲ 3	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 53	32	
合計(A)+(B)	▲ 164	▲ 24	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	67	71	150
グロス直接償却等(C)+(D)	84	76	160

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	18	▲ 131	270
個別貸倒引当金繰入額	▲ 80	▲ 252	
貸出金償却等(C)	101	121	
貸出金償却	101	105	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	2	
債権放棄損	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 0	0	
債券売却関連引当勘定繰入	▲ 3	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 28	276	
合計(A)+(B)	▲ 10	146	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	67	71	150
グロス直接償却等(C)+(D)	168	192	350

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
9C	2	40	2	29

(注) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	17年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24
危険債権	283
要管理債権	154
正常債権	39,210
総与信残高	39,670

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,605	▲ 8	—	8
	債券	1,605	▲ 8	—	8
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	3,934	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	3,749	86	86	—
	その他	186	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	13,908	18	52	34
	債券	12,150	▲ 26	1	27
	株式	73	10	11	0
	その他	1,684	34	41	7
	金銭の信託	835	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1	7	6	6	—
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	26	26	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引に係る繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,605	▲ 8	0	8
	債券	1,605	▲ 8	0	8
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	247	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	247	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	14,167	51	88	36
	債券	12,170	▲ 25	1	27
	株式	263	43	45	2
	その他	1,735	34	41	7
	金銭の信託	1,705	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	467	463	▲ 4	6	10
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	25	25	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引に係る繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3月末	17/9月末	17/3月末	17/9月末
金融先物取引	59	1,305	—	—
金利スワップ	74,866	81,618	891	1,093
通貨スワップ	3,914	3,077	219	102
先物外国為替取引	2,581	5,859	132	310
金利オプションの買い	8,286	7,769	24	28
通貨オプションの買い	577	944	14	25
その他の金融派生商品	21,004	31,153	3,278	3,026
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 61	▲ 32
合 計	111,286	131,726	4,498	4,551

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(17/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,957	2,593	—	4,551
信用コスト	350	257	—	607
信用リスク量	1,607	2,336	—	3,943

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。